

概 況

○令和元年度第 2 四半期（平成31年4月1日～令和元年9月30日）の経営状況について

売上高	3,171	（前年度比 +117）	（金額の単位は百万円）
営業利益	997	（前年度比 ▲29）	
当期純利益	867	（前年度比 +4）	
入居率	令和元年 9 月末現在		全体86.6%（オフィス84.2%、商業96.2%）
	（平成30年度末現在）		全体87.4%（オフィス85.4%、商業95.1%）

○令和元年度第 2 四半期（平成31年4月1日～令和元年9月30日）までの実績

（ 1 ） 前年度同期実績との比較 （金額の単位は百万円）

	元年度	30年度	増減	増減説明
売上高	3,171	3,054	117	賃貸収入+31、貸館収入+50、物品利用料+45
営業費用	2,173	2,028	145	業務委託費+55、修繕費+53、広告販促費+28
営業利益	997	1,026	▲ 29	
税引前当期純利益	958	955	3	営業外費用（支出）▲34
法人税等	91	92	▲ 1	
法人税等調整額	0	0	0	
当期純利益	867	863	4	

（ 2 ） 令和元年度第 2 四半期予算との比較 （金額の単位は百万円）

	決算	予算	増減	増減説明
売上高	3,171	3,067	104	賃貸収入+36、貸館収入+35、物品使用料+45
営業費用	2,173	2,192	▲ 19	業務委託費+48、広告販促費▲31、水道光熱費▲14、人件費▲8
営業利益	997	874	123	
税引前当期純利益	958	800	158	営業外費用（支出）▲30
法人税等	91	104	▲ 13	
法人税等調整額	0	0	0	
当期純利益	867	696	171	

経営改善に向けた課題及び取組

元年度の目標及び取組	これまで（元年度第1・2四半期）の取組及び成果		今後（元年度第3・4四半期）の目標及び取組
（課題） 1. 優良顧客の安定化や新規企業の誘致、経営の自立化を図るための目標収益の獲得 ＜営業利益＞ オフィス部門 令和元年度 2,381 百万円 - 顧客ニーズに合わせた重点営業区画の整備 - テナントアンケート等の実施による課題の改善 - 既存テナントへの増床提案 - オフィス環境の整備（専有区画のLED化等） 商業部門 令和元年度 366 百万円 - 空き区画への新規テナント誘致 - 会社主導による機動的な販促策の実施 - コンセプトメイキングを含む外部リーシング会社との共同作業の実施 - トイレ美装化による施設価値の向上 ホール部門 令和元年度 417 百万円 - トータルコーディネートを通じて顧客満足度の向上を図り、リピーターを獲得 - 平日利用提案による貸館営業の強化 「大阪ベイエリアMICE」のWEBサイト等の活用によるMICE案件等の誘致 - ATC開業25周年を記念した催事の開催（年4回）	（これまでの取組内容） 営業部門での目標営業利益の達成への取り組み オフィス部門 - 提案営業強化によるテナントの誘致 - テナントアンケートの実施 - 既存テナントへの増床提案 商業部門 - 空き区画への新規テナント誘致 - ホール自主催事との連携販促による歩合賃料の獲得 - クーポン配布によるインテックス大阪からの誘客 - 外部リーシング会社と方向性の検討 ホール部門 - 利用実績ある顧客のリピート利用の提案 - 貸会議室パンフレットの活用による国家試験、学会等への提案営業 - 開業25周年記念催事の開催（2回） - G20開催に伴う貸館誘致	（成果） ＜営業利益＞ ※間接費を除いた営業利益を成果測定指標と設定 オフィス部門 令和元年度 1,209 百万円（予算 1,177 百万円） - 新規テナント（環境分析企業）の誘致 - テナントアンケート結果分析による改善案の策定 - 貿易関連企業の業務拡大に伴う増床（300㎡） 商業部門 令和元年度 197 百万円（予算 189 百万円） - ファミリー層、就労者向けの飲食店の新規誘致 - 歩合賃料の増加 - 商環境の分析及び課題の抽出（来館目的の創出、買い回りの強化） ホール部門 令和元年度 250 百万円（予算 206 百万円） - 大手企業の展示会等の会場利用 - 情報処理技術者試験等の会場利用 - 開業25周年催事による集客 - G20対策本部の会場利用	（今後の目標及び取組） 営業活動による予算及び年間の目標営業利益の達成 ＜営業利益＞ オフィス部門（1,204 百万円/期末決算見込 2,413 百万円） - 顧客ニーズに合わせた重点営業区画の整備 - 大型区画への新規テナント誘致 - アンケート指摘項目の改善によるCS向上 - オフィス環境の整備（専有区画のLED化、FCU整備） 商業部門（177 百万円/期末決算見込 374 百万円） - 空き区画への新規テナント誘致 - 年末年始、春休みの集客を利用した歩合賃料の獲得 - 商業ゾーンリニューアルコンセプト案の策定 - 共用部トイレ美装化による施設価値の向上 ホール部門（211 百万円/期末決算見込 461 百万円） - 既存顧客のリピート利用提案 - 大阪観光局との連携及び代理店等への営業によるMICE案件の獲得 - 開業25周年記念催事の開催（2回）
2. 特定調停に基づく債務の返済、及び施設維持のための設備投資を実施した上での目標資金残高の確保 ＜資金残高＞ 令和元年度 4,510 百万円（中期計画 4,355 百万円） - 課題1の取り組みの実施（再掲） - 中長期保全計画工事等の実施 ※FCU更新工事、外壁塗装工事、屋上防水工事、防潮扉、止水板設置等	- 返済の原資となる目標利益の獲得を目指した課題1空き区画への誘致活動及び貸館営業への取り組み - 中長期保全計画に基づく外壁塗装工事、屋上防水工事の着手等	＜資金残高＞ 5,410 百万円（参考：期末目標 4,510 百万円）	特定調停に基づく債務の返済、及び施設維持のための設備投資を実施した上での目標資金残高の確保 ＜資金残高＞ 4,510 百万円（目標：4,510 百万円） - 課題1の取り組みの実施（再掲） - 中長期保全計画工事等の実施 ※FCU更新工事、LED化工事、外壁塗装工事、屋上防水工事、止水板設置等
3. 販促宣伝、親子3世代向けイベントの実施等による集客の増加 ＜来館者数＞ 令和元年度 705 万人 - ATC開業25周年記念催事の開催等による賑わいの創出と館内回遊性の向上 - 広報企画室による各部門の情報発信の連携強化及びSNSの活用拡大 - 市の広報媒体も含めたイベント等の情報発信の更なる強化 ホール催事等による賑わいの創出（とびだせ昆虫だいぼうけん、トミカ博等）	- 人気催事の定期開催や季節ごとの自主企画催事の開催 【定期開催】トミカ博 等 【夏季催事】とびだせ！昆虫だいぼうけん、おしりたんてい、機動警察パトレイバー展の開催 - 広報企画室主導による積極的な情報発信（学校通送、プレスリリース、SNS等） - 集客機能の高いテナントの広報強化	＜来館者数＞ 実績 364 万人/目標 365 万人 トミカ博 実績 14 万人/目標 12 万人 昆虫だいぼうけん 実績 12 万人/目標 15 万人 おしりたんてい 実績 5 万人/目標 5 万人 等	年末年始、春休みの販促や親子3世代向けイベントの実施による集客の増加 ＜来館者数＞ 目標 341 万人/期末達成見込 705 万人 咲洲こどもEXPO プラレール博 五等分の花嫁展 はたらく細胞原画展 等
4. 市の政策実現に寄与する公共部門の更なる活性化（出展者の増加） ＜出展者数＞ 令和元年度 300 社（前年比+7 社） 輸入住宅促進センター（IHPC） - 訴求力のある出展企業の誘致 - エコハウスの普及を中心とした住宅関連情報の発信 大阪デザイン振興プラザ（ODP） - 相談会、定期募集を切り口とした入所促進 エコプラザ - SDGsに関連するゾーン形成や再編、新規研究会の企画立案 - SDGs学習ツアーなど団体見学の促進 エイジレスセンター - 業界団体と連携した取り組みの強化 - 自立支援コーナーの拡充	市の政策意図の理解促進を図るため、出展者や施設利用者の視点で活性化策を実施 輸入住宅促進センター（IHPC） - ゾーンリニューアルによる新規出展の拡大及び新規企業誘致 大阪デザイン振興プラザ（ODP） - 定期入所募集、相談会等を活用したインキュベーションブースへの入所促進 エコプラザ - SDGsビジネス研究会の第2期開催 - SDGsを学べる施設として環境教育関連の展示・出展強化 エイジレスセンター - 業界団体と連携した取り組みと展示会での出展営業	＜出展者数＞ 実績 289 社/目標 293 社 9月末現在 ○ 輸入住宅促進センター 98 社/目標 97 社 ○ 大阪デザイン振興プラザ 27 社/目標 29 社 ○ エコプラザ 97 社/目標 97 社 ○ エイジレスセンター 67 社/目標 70 社	市の政策実現に寄与する公共部門の更なる活性化（出展者の増加） ＜出展者数＞ 令和元年度 300 社 輸入住宅促進センター（IHPC） - 海外・インバウンド向け和建材の展示、エクステリア、キッチンゾーンの強化と開設25周年（R2年度）事業の企画立案 大阪デザイン振興プラザ（ODP） - 相談会、定期募集を切り口としたインキュベーションブースへの入所促進 エコプラザ - SDGsビジネス研究会の運営とマッチング会の開催 - SDGs・環境教育関連の展示・出展強化 エイジレスセンター - 業界団体と連携した取り組みの強化 - 自立支援コーナーの拡充

団体名:アジア太平洋トレードセンター株式会社
所管局:経済戦略局

資料3

令和元年度第2四半期の決算状況（損益計算書）

（平成31年4月1日～令和元年9月30日）

（単位：百万円）

	1 第2四半期 決算①	30第2四半期 決算②	（参考） 30末決算	（参考） 29末決算	増減①-② (対前年同期比)	予算比(第2四半期時点)	
						1 予算③	増減①-③
売上高	3,171	3,054	5,898	5,841	117	3,067	104
営業原価	1,781	1,669	3,383	3,398	112	1,793	▲ 12
売上総利益	1,389	1,384	2,515	2,442	5	1,377	12
販売費及び一般管理費	392	358	836	854	34	399	▲ 7
営業利益	997	1,026	1,678	1,588	▲ 29	874	123
営業外収益	15	17	48	40	▲ 2	10	5
受取利息	5	6	12	11	▲ 1	4	1
雑収入	4	5	23	18	▲ 1	0	4
営業外費用	54	88	174	184	▲ 34	85	▲ 31
支払利息	54	88	174	184	▲ 34	84	▲ 30
雑損失	0	-	0	-	0	0	0
経常利益	958	955	1,552	1,443	3	800	158
特別利益	-	-	355	-	-	-	-
特別損失	-	-	476	-	-	-	-
固定資産除却損	-	-	109	-	-	-	-
税引前当期純利益	958	955	1,431	1,443	3	800	158
法人税、住民税及び事業税	91	92	177	164	▲ 1	104	▲ 13
法人税等調整額	-	-	60	46	-	-	▲ 68
当期純利益	867	863	1,193	1,233	4	696	171

※百万円未満端数切捨て

団体名：アジア太平洋トレードセンター株式会社
所管局：経済戦略局

資料4

令和元年度第2四半期の決算状況（貸借対照表）

（令和元年9月30日現在）

（単位：百万円）

		1 第2四半期 決算①	30末決算②	増減①-② (対30末決算比)
資産		28,918	29,535	▲ 617
	流動資産（現金預金）	8,077	8,647	▲ 570
	流動資産（その他）	533	278	255
	固定資産（有形固定資産）	19,363	19,659	▲ 296
	固定資産（その他）	943	950	▲ 7
負債		40,337	41,821	▲ 1,484
	流動負債	2,677	3,562	▲ 885
	固定負債（長期借入金）	32,011	32,562	▲ 551
	固定負債（その他）	5,648	5,696	▲ 48
純資産		▲ 11,418	▲ 12,285	867
	資本金等	100	100	-
	利益剰余金	▲ 11,518	▲ 12,385	867

※百万円未満端数切捨て

令和元年度第2四半期の決算状況（部門別損益計算書）

（平成31年4月1日～令和元年9月30日）

（単位：百万円）

	オフィス部門				商業部門				公共部門				ホール部門			
	1第2 四半期 決算	30第2 四半期 決算	30末 決算	29末 決算	1第2 四半期 決算	30第2 四半期 決算	30末 決算	29末 決算	1第2 四半期 決算	30第2 四半期 決算	30末 決算	29末 決算	1第2 四半期 決算	30第2 四半期 決算	30末 決算	29末 決算
売上高	1,532	1,469	2,954	3,001	427	448	865	856	526	529	1,044	1,044	684	607	1,034	938
営業原価	746	709	1,538	1,673	306	308	661	614	224	215	479	475	503	435	714	635
売上総利益	785	759	1,416	1,328	121	139	204	242	302	313	564	569	180	171	319	302
販売費及び一般管理費	96	116	226	206	82	60	144	190	134	130	278	300	78	50	176	156
営業利益	688	643	1,189	1,121	38	79	59	51	167	183	285	269	102	120	143	145
営業外収益	9	10	28	23	3	3	10	8	1	2	5	4	0	1	4	3
受取利息	3	3	7	6	1	1	2	2	0	0	1	1	0	0	0	0
雑収入	3	3	14	11	1	1	4	3	0	0	2	1	0	0	2	2
営業外費用	32	52	103	110	11	19	39	41	6	10	21	22	2	4	9	10
支払利息	32	52	103	110	11	19	39	41	6	10	21	22	2	4	9	10
雑損失	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
経常利益	665	601	1,114	1,035	29	63	30	18	162	174	269	250	100	116	138	139
特別利益	-	-	211	-	-	-	79	-	-	-	44	-	-	-	19	-
特別損失	-	-	283	-	-	-	107	-	-	-	59	-	-	-	26	-
固定資産除却損	-	-	65	-	-	-	24	-	-	-	13	-	-	-	6	-
税引前当期純利益	665	601	1,042	1,035	29	63	3	18	162	174	254	250	100	116	131	139
法人税、住民税及び事業税	54	54	105	97	20	20	39	36	11	11	21	20	5	5	9	9
法人税等調整額	-	-	36	27	-	-	13	10	-	-	7	5	-	-	3	2
当期純利益	610	546	900	910	9	42	▲ 50	▲ 28	151	162	224	224	95	111	118	127

※百万円未満端数切捨て